

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年5月12日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 山名 昌 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 宮 下 浩 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 宮 下 浩 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が2015年8月12日に提出いたしました第112期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正内容及び理由

当社グループは、過年度における海外子会社ののれんに関する税効果会計の処理に誤りが判明したため、IFRS移行日の2013年4月1日に遡り過去の誤謬の訂正を行ないました。

今回の訂正により、主に連結財政状態計算書、連結持分変動計算書の「繰延税金資産」及び「利益剰余金」が増加しております。また、関連する箇所の修正もあわせて行っております。

なお、今回の訂正による業績への影響はありません。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

要約四半期連結財務諸表注記

6 資本及びその他の資本項目

(2) その他の資本の構成要素

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高(注3) (百万円)	226,634	248,643	1,002,758
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	14,471	10,395	65,491
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	9,365	6,592	40,934
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	<u>5,749</u>	<u>15,875</u>	<u>59,232</u>
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	<u>489,904</u>	<u>532,527</u>	<u>528,432</u>
資産合計 (百万円)	<u>954,732</u>	<u>974,734</u>	<u>994,256</u>
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	18.34	13.19	81.01
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	18.29	13.15	80.79
親会社所有者帰属持分比率 (%)	<u>51.3</u>	<u>54.6</u>	<u>53.1</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,889	△4,540	101,989
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,413	△16,597	△54,014
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,754	△18,132	△62,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	167,716	139,644	177,496

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注3) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(訂正後)

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高(注3) (百万円)	226,634	248,643	1,002,758
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	14,471	10,395	65,491
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	9,365	6,592	40,934
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	<u>5,651</u>	<u>16,018</u>	<u>60,315</u>
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	<u>496,268</u>	<u>540,214</u>	<u>535,976</u>
資産合計 (百万円)	<u>961,095</u>	<u>982,421</u>	<u>1,001,800</u>
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	18.34	13.19	81.01
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	18.29	13.15	80.79
親会社所有者帰属持分比率 (%)	<u>51.6</u>	<u>55.0</u>	<u>53.5</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,889	△4,540	101,989
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,413	△16,597	△54,014
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,754	△18,132	△62,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	167,716	139,644	177,496

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注3) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
資産合計 (億円)	9,747	9,942	△195
資本合計 (億円)	5,333	5,295	38
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,325	5,284	40
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.6	53.1	1.5

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比195億円(2.0%)減少し、9,747億円となりました。流動資産合計は320億円(5.6%)減少し5,385億円(資産合計比55.3%)となり、非流動資産合計は125億円(3.0%)増加し4,361億円(資産合計比44.7%)となりました。

流動資産については、現金及び現金同等物が378億円減少し1,396億円となり、営業債権及びその他の債権は、37億円減少し2,491億円となりました。一方、棚卸資産は78億円増加し1,286億円となりました。

非流動資産については、有形固定資産は全体としての償却が進んだ一方、主として情報機器事業における設備投資等により、15億円増加し1,831億円となりました。のれん及び無形資産は、買収等により88億円増加し1,349億円となりました。その他の金融資産は、株式市場の好転により投資有価証券が14億円増加したこと等により439億円となりました。

負債合計については、前連結会計年度末比233億円(5.0%)減少の4,414億円となりました。流動負債合計は253億円(9.0%)減少し2,565億円となり、非流動負債合計は19億円(1.1%)増加し1,848億円となりました。

流動負債については、営業債務及びその他の債務は120億円減少し1,655億円、社債及び借入金は57億円減少し475億円、未払法人所得税は31億円減少し43億円となりました。また、その他の流動負債は、短期従業員給付の減少75億円等により329億円となりました。

非流動負債については、退職給付に係る負債が11億円増加し、631億円となりました。

資本については、前連結会計年度末比38億円(0.7%)増加の5,333億円となりました。利益剰余金は、95億円減少し2,418億円となりました。これは、四半期利益の計上65億円、剰余金の配当による減少50億円、自己株式の消却による減少110億円等があったことによるものです。

また、自己株式は取締役会決議に基づく取得による増加68億円及び消却による減少110億円等により、43億円減少し△64億円となりました。

その他の資本の構成要素は在外営業活動体の換算差額の増加82億円、公正価値で測定する金融資産の純変動の増加11億円等により、92億円増加の551億円となりました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比40億円(0.8%)増加し5,325億円となり、親会社所有者帰属持分比率は、1.5ポイント増加の54.6%となりました。

(訂正後)

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
資産合計 (億円)	9,824	10,018	△193
資本合計 (億円)	5,410	5,370	39
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,402	5,359	42
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.0	53.5	1.5

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比193億円(1.9%)減少し、9,824億円となりました。流動資産合計は320億円(5.6%)減少し5,385億円(資産合計比54.8%)となり、非流動資産合計は126億円(2.9%)増加し4,438億円(資産合計比45.2%)となりました。

流動資産については、現金及び現金同等物が378億円減少し1,396億円となり、営業債権及びその他の債権は、37億円減少し2,491億円となりました。一方、棚卸資産は78億円増加し1,286億円となりました。

非流動資産については、有形固定資産は全体としての償却が進んだ一方、主として情報機器事業における設備投資等により、15億円増加し1,831億円となりました。のれん及び無形資産は、買収等により88億円増加し1,349億円となりました。その他の金融資産は、株式市場の好転により投資有価証券が14億円増加したこと等により439億円となりました。

負債合計については、前連結会計年度末比233億円(5.0%)減少の4,414億円となりました。流動負債合計は253億円(9.0%)減少し2,565億円となり、非流動負債合計は19億円(1.1%)増加し1,848億円となりました。

流動負債については、営業債務及びその他の債務は120億円減少し1,655億円、社債及び借入金は57億円減少し475億円、未払法人所得税は31億円減少し43億円となりました。また、その他の流動負債は、短期従業員給付の減少75億円等により329億円となりました。

非流動負債については、退職給付に係る負債が11億円増加し、631億円となりました。

資本については、前連結会計年度末比39億円(0.7%)増加の5,410億円となりました。利益剰余金は、95億円減少し2,477億円となりました。これは、四半期利益の計上65億円、剰余金の配当による減少50億円、自己株式の消却による減少110億円等があったことによるものです。

また、自己株式は取締役会決議に基づく取得による増加68億円及び消却による減少110億円等により、43億円減少し△64億円となりました。

その他の資本の構成要素は在外営業活動体の換算差額の増加84億円、公正価値で測定する金融資産の純変動の増加11億円等により、94億円増加の569億円となりました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比42億円(0.8%)増加し5,402億円となり、親会社所有者帰属持分比率は、1.5ポイント増加の55.0%となりました。

第4【経理の状況】

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	177,496	139,644
営業債権及びその他の債権	10	252,962	249,169
棚卸資産		120,803	128,622
未収法人所得税		559	726
その他の金融資産	10	1,715	808
その他の流動資産		16,431	18,943
小計		569,968	537,915
売却目的で保有する資産		672	684
流動資産合計		570,640	538,599
非流動資産			
有形固定資産		181,641	183,193
のれん及び無形資産		126,132	134,964
持分法で会計処理されている投資		524	544
その他の金融資産	10	41,420	43,993
繰延税金資産		<u>64,291</u>	<u>63,808</u>
その他の非流動資産		9,605	9,630
非流動資産合計		<u>423,615</u>	<u>436,134</u>
資産合計		<u>994,256</u>	<u>974,734</u>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	177,564	165,532
社債及び借入金	10	53,349	47,553
未払法人所得税		7,522	4,326
引当金		5,542	5,434
その他の金融負債	10	1,020	819
その他の流動負債		36,889	32,916
流動負債合計		281,889	256,583
非流動負債			
社債及び借入金	10	112,236	112,239
退職給付に係る負債		62,039	63,152
引当金		1,135	1,313
その他の金融負債	10	539	512
繰延税金負債		2,944	3,340
その他の非流動負債		3,967	4,265
非流動負債合計		182,863	184,824
負債合計		464,752	441,408
資本			
資本金	6	37,519	37,519
資本剰余金		203,395	203,397
利益剰余金		<u>251,323</u>	<u>241,804</u>
自己株式	6	△10,727	△6,421
新株予約権		1,016	1,034
その他の資本の構成要素	6	<u>45,905</u>	<u>55,191</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>528,432</u>	<u>532,527</u>
非支配持分		1,071	799
資本合計		<u>529,504</u>	<u>533,326</u>
負債及び資本合計		<u>994,256</u>	<u>974,734</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	177,496	139,644
営業債権及びその他の債権	10	252,962	249,169
棚卸資産		120,803	128,622
未収法人所得税		559	726
その他の金融資産	10	1,715	808
その他の流動資産		16,431	18,943
小計		569,968	537,915
売却目的で保有する資産		672	684
流動資産合計		570,640	538,599
非流動資産			
有形固定資産		181,641	183,193
のれん及び無形資産		126,132	134,964
持分法で会計処理されている投資		524	544
その他の金融資産	10	41,420	43,993
繰延税金資産		<u>71,835</u>	<u>71,495</u>
その他の非流動資産		9,605	9,630
非流動資産合計		<u>431,160</u>	<u>443,822</u>
資産合計		<u>1,001,800</u>	<u>982,421</u>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	177,564	165,532
社債及び借入金	10	53,349	47,553
未払法人所得税		7,522	4,326
引当金		5,542	5,434
その他の金融負債	10	1,020	819
その他の流動負債		36,889	32,916
流動負債合計		281,889	256,583
非流動負債			
社債及び借入金	10	112,236	112,239
退職給付に係る負債		62,039	63,152
引当金		1,135	1,313
その他の金融負債	10	539	512
繰延税金負債		2,944	3,340
その他の非流動負債		3,967	4,265
非流動負債合計		182,863	184,824
負債合計		464,752	441,408
資本			
資本金	6	37,519	37,519
資本剰余金		203,395	203,397
利益剰余金		<u>257,227</u>	<u>247,709</u>
自己株式	6	△10,727	△6,421
新株予約権		1,016	1,034
その他の資本の構成要素	6	<u>47,545</u>	<u>56,974</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>535,976</u>	<u>540,214</u>
非支配持分		1,071	799
資本合計		<u>537,048</u>	<u>541,013</u>
負債及び資本合計		<u>1,001,800</u>	<u>982,421</u>

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益		9,344	6,570
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		17	△1
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		293	1,147
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分 (税引後)		△0	△0
損益に振り替えられることのない項目 合計		310	1,145
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		△109	△153
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		<u>△3,806</u>	<u>8,145</u>
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		<u>△3,915</u>	<u>7,991</u>
その他の包括利益合計		<u>△3,604</u>	<u>9,136</u>
四半期包括利益合計		<u>5,739</u>	<u>15,707</u>
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		<u>5,749</u>	<u>15,875</u>
非支配持分		△10	△167

(訂正後)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益		9,344	6,570
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		17	△1
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		293	1,147
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分 (税引後)		△0	△0
損益に振り替えられることのない項目 合計		310	1,145
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		△109	△153
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		<u>△3,904</u>	<u>8,288</u>
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		<u>△4,013</u>	<u>8,134</u>
その他の包括利益合計		<u>△3,702</u>	<u>9,280</u>
四半期包括利益合計		<u>5,641</u>	<u>15,850</u>
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		<u>5,651</u>	<u>16,018</u>
非支配持分		△10	△167

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日時点の残高		37,519	203,421	<u>239,453</u>	△17,322	910	<u>28,100</u>	<u>492,081</u>	740	<u>492,822</u>
四半期利益		—	—	9,365	—	—	—	9,365	△20	9,344
その他の包括利益		—	—	—	—	—	<u>△3,615</u>	<u>△3,615</u>	10	<u>△3,604</u>
四半期包括利益合計		—	—	9,365	—	—	<u>△3,615</u>	<u>5,749</u>	△10	<u>5,739</u>
剰余金の配当	7	—	—	△3,862	—	—	—	△3,862	—	△3,862
自己株式の取得及び処分		—	—	△19	△4,184	—	—	△4,203	—	△4,203
株式報酬取引（新株予約権）		—	—	—	—	14	—	14	—	14
連結範囲の変動		—	—	124	—	—	—	124	—	124
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替		—	—	18	—	—	△18	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△3,738	△4,184	14	△18	△7,926	—	△7,926
2014年6月30日時点の残高		37,519	203,421	<u>245,079</u>	△21,507	924	<u>24,466</u>	<u>489,904</u>	730	<u>490,634</u>

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日時点の残高		37,519	203,395	<u>251,323</u>	△10,727	1,016	<u>45,905</u>	<u>528,432</u>	1,071	<u>529,504</u>
四半期利益		—	—	6,592	—	—	—	6,592	△22	6,570
その他の包括利益		—	—	—	—	—	<u>9,282</u>	<u>9,282</u>	△145	<u>9,136</u>
四半期包括利益合計		—	—	6,592	—	—	<u>9,282</u>	<u>15,875</u>	△167	<u>15,707</u>
剰余金の配当	7	—	—	△5,018	—	—	—	△5,018	—	△5,018
自己株式の取得及び処分	6	—	—	△2	△6,780	—	—	△6,782	—	△6,782
自己株式の消却	6	—	—	△11,086	11,086	—	—	—	—	—
株式報酬取引（新株予約権）		—	—	—	—	18	—	18	—	18
子会社に対する所有持分の変動額		—	2	—	—	—	—	2	△104	△102
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	6	—	—	△3	—	—	3	—	—	—
所有者との取引額合計		—	2	△16,111	4,306	18	3	△11,780	△104	△11,884
2015年6月30日時点の残高		37,519	203,397	<u>241,804</u>	△6,421	1,034	<u>55,191</u>	<u>532,527</u>	799	<u>533,326</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日時点の残高		37,519	203,421	<u>245,357</u>	△17,322	910	<u>28,656</u>	<u>498,542</u>	740	<u>499,283</u>
四半期利益		—	—	9,365	—	—	—	9,365	△20	9,344
その他の包括利益		—	—	—	—	—	<u>△3,713</u>	<u>△3,713</u>	10	<u>△3,702</u>
四半期包括利益合計		—	—	9,365	—	—	<u>△3,713</u>	<u>5,651</u>	△10	<u>5,641</u>
剰余金の配当	7	—	—	△3,862	—	—	—	△3,862	—	△3,862
自己株式の取得及び処分		—	—	△19	△4,184	—	—	△4,203	—	△4,203
株式報酬取引（新株予約権）		—	—	—	—	14	—	14	—	14
連結範囲の変動		—	—	124	—	—	—	124	—	124
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替		—	—	18	—	—	△18	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△3,738	△4,184	14	△18	△7,926	—	△7,926
2014年6月30日時点の残高		37,519	203,421	<u>250,984</u>	△21,507	924	<u>24,925</u>	<u>496,268</u>	730	<u>496,998</u>

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日時点の残高		37,519	203,395	<u>257,227</u>	△10,727	1,016	<u>47,545</u>	<u>535,976</u>	1,071	<u>537,048</u>
四半期利益		—	—	6,592	—	—	—	6,592	△22	6,570
その他の包括利益		—	—	—	—	—	<u>9,425</u>	<u>9,425</u>	△145	<u>9,280</u>
四半期包括利益合計		—	—	6,592	—	—	<u>9,425</u>	<u>16,018</u>	△167	<u>15,850</u>
剰余金の配当	7	—	—	△5,018	—	—	—	△5,018	—	△5,018
自己株式の取得及び処分	6	—	—	△2	△6,780	—	—	△6,782	—	△6,782
自己株式の消却	6	—	—	△11,086	11,086	—	—	—	—	—
株式報酬取引（新株予約権）		—	—	—	—	18	—	18	—	18
子会社に対する所有持分の変動額		—	2	—	—	—	—	2	△104	△102
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	6	—	—	△3	—	—	3	—	—	—
所有者との取引額合計		—	2	△16,111	4,306	18	3	△11,780	△104	△11,884
2015年6月30日時点の残高		37,519	203,397	<u>247,709</u>	△6,421	1,034	<u>56,974</u>	<u>540,214</u>	799	<u>541,013</u>

【要約四半期連結財務諸表注記】

6 資本及びその他の資本項目

(2) その他の資本の構成要素

(訂正前)

(単位：百万円)

	確定給付制度 の再測定 (注1)	公正価値で測 定する金融資 産の純変動 (注2)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (注3)	在外営業活動 体の換算差額 (注4)	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利益 に対する持 分(注5)	合計
前連結会計年度 (2015年3月31日)	—	8,207	△324	<u>38,022</u>	0	<u>45,905</u>
増減	△1	1,147	△153	<u>8,290</u>	△0	<u>9,282</u>
利益剰余金への振替	1	1	—	—	—	3
当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	—	9,356	△478	<u>46,312</u>	0	<u>55,191</u>

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分は、持分法適用会社が保有する公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額が含まれます。

(訂正後)

(単位：百万円)

	確定給付制度 の再測定 (注1)	公正価値で測 定する金融資 産の純変動 (注2)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (注3)	在外営業活動 体の換算差額 (注4)	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利益 に対する持 分(注5)	合計
前連結会計年度 (2015年3月31日)	—	8,207	△324	<u>39,661</u>	0	<u>47,545</u>
増減	△1	1,147	△153	<u>8,433</u>	△0	<u>9,425</u>
利益剰余金への振替	1	1	—	—	—	3
当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	—	9,356	△478	<u>48,095</u>	0	<u>56,974</u>

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分は、持分法適用会社が保有する公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額が含まれます。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年5月11日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 嘉彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩出 博男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	染葉 真史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して2015年8月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年5月12日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 山名 昌 衛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 畑野 誠 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長山名昌衛及び当社最高財務責任者畑野誠司は、当社の第112期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。